



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6444 URL <http://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経理本部長 (氏名) 西 勝也 (TEL) 03-3833-1470
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	215,114	△4.8	1,120	△79.5	2,794	△58.6	1,797	△47.1
27年3月期第3四半期	226,030	14.3	5,459	—	6,741	300.0	3,400	146.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △109百万円(—%) 27年3月期第3四半期 9,246百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.02	—
27年3月期第3四半期	24.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	298,614	73,455	22.8	493.21
27年3月期	299,265	75,677	23.6	510.80

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 68,116百万円 27年3月期 70,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	△3.9	6,000	△36.2	9,000	△12.7	7,000	25.4	50.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	140,331,565株	27年3月期	140,331,565株
28年3月期3Q	2,221,793株	27年3月期	2,208,161株
28年3月期3Q	138,116,381株	27年3月期3Q	138,135,545株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、売上高215,114百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益1,120百万円（前年同期比79.5%減）、経常利益2,794百万円（前年同期比58.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,797百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、ヒートポンプ化を軸に価値ある製品を提供することにより、アジア・国内における車両販売減の影響はあったものの、欧州の堅調な推移や中国の新商圈獲得及び為替の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

利益については、部品の内製化やグローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善に努めましたが、販売減の影響や将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行ったことにより、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は145,987百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2,610百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、前期の需要拡大が一服したこともあり、売上高は前年同期に比べ、減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

利益については、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底しましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は60,805百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益は753百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧米や中国などグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に棚卸資産や投資有価証券の増加がありましたが、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて650百万円減少し、298,614百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、有利子負債の増加等があり、前連結会計年度末に比べて1,571百万円増加し、255,159百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べて2,222百万円減少し、73,455百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年2月9日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標に、配当を実施してまいります。当期の配当につきましては、現時点では未定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は731百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、取締役並びに当社と委任契約を締結している執行役員及び参与(海外居住者、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、毎事業年度における業績目標の達成度および役位に応じて、対象取締役等に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、478百万円、837,411株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,597	17,394
受取手形及び売掛金	87,351	81,674
商品及び製品	23,304	24,821
仕掛品	6,978	9,750
原材料	13,894	14,140
その他のたな卸資産	3,241	3,440
繰延税金資産	2,735	2,949
未収入金	5,237	5,000
未収消費税等	3,543	3,937
その他	8,806	8,150
貸倒引当金	△1,941	△1,988
流動資産合計	173,749	169,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,432	23,465
機械装置及び運搬具（純額）	30,190	28,387
工具、器具及び備品（純額）	5,983	6,471
土地	19,246	19,023
リース資産（純額）	5,872	6,302
建設仮勘定	5,123	7,852
有形固定資産合計	90,849	91,502
無形固定資産		
のれん	591	454
リース資産	115	103
その他	4,116	4,299
無形固定資産合計	4,823	4,858
投資その他の資産		
投資有価証券	25,760	29,060
退職給付に係る資産	62	62
繰延税金資産	2,191	2,045
その他	2,038	1,998
貸倒引当金	△209	△184
投資その他の資産合計	29,842	32,982
固定資産合計	125,516	129,343
資産合計	299,265	298,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,027	50,462
短期借入金	47,937	61,878
1年内返済予定の長期借入金	10,754	20,262
未払金	11,325	9,004
リース債務	1,325	1,465
未払法人税等	828	629
賞与引当金	4,509	2,656
売上割戻引当金	1,267	1,900
製品保証引当金	2,142	1,875
その他	7,805	10,893
流動負債合計	145,923	161,028
固定負債		
長期借入金	62,962	50,539
リース債務	4,755	4,902
繰延税金負債	2,017	2,108
退職給付に係る負債	3,657	3,503
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	505	457
株式報酬引当金	-	27
その他	3,586	2,411
固定負債合計	77,663	64,131
負債合計	223,587	225,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	3,747
利益剰余金	48,438	48,854
自己株式	△1,190	△1,221
株主資本合計	62,739	62,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,625	4,896
繰延ヘッジ損益	△102	△117
為替換算調整勘定	4,934	2,309
退職給付に係る調整累計額	△1,642	△1,389
その他の包括利益累計額合計	7,814	5,698
非支配株主持分	5,123	5,338
純資産合計	75,677	73,455
負債純資産合計	299,265	298,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	226,030	215,114
売上原価	183,800	178,098
売上総利益	42,230	37,015
販売費及び一般管理費	36,771	35,895
営業利益	5,459	1,120
営業外収益		
受取利息	20	42
受取配当金	162	176
為替差益	1,489	99
持分法による投資利益	1,517	3,211
その他	716	772
営業外収益合計	3,906	4,301
営業外費用		
支払利息	2,051	1,980
その他	572	647
営業外費用合計	2,624	2,628
経常利益	6,741	2,794
特別利益		
固定資産売却益	60	457
投資有価証券売却益	7	-
その他	0	66
特別利益合計	69	524
特別損失		
固定資産処分損	829	302
投資有価証券評価損	16	-
独占禁止法関連損失	385	-
市場対策費用	315	-
その他	127	21
特別損失合計	1,675	324
税金等調整前四半期純利益	5,135	2,994
法人税等合計	1,358	810
四半期純利益	3,777	2,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	377	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,400	1,797

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,777	2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,334	284
繰延ヘッジ損益	△200	△14
為替換算調整勘定	3,675	△794
退職給付に係る調整額	△331	253
持分法適用会社に対する持分相当額	991	△2,022
その他の包括利益合計	5,469	△2,293
四半期包括利益	9,246	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,709	△317
非支配株主に係る四半期包括利益	536	208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、連結子会社である上海三電冷機有限公司の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が731百万円減少しました。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,957	71,622	217,580	8,450	226,030	—	226,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,957	71,622	217,580	8,450	226,030	—	226,030
セグメント利益 又は損失(△)	3,120	4,683	7,803	△2,344	5,459	—	5,459

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,987	60,805	206,793	8,321	215,114	—	215,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,987	60,805	206,793	8,321	215,114	—	215,114
セグメント利益 又は損失(△)	2,610	753	3,364	△2,243	1,120	—	1,120

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容	上海三電冷機有限公司
②企業結合日	平成27年9月30日(みなし取得日)
③企業結合の法的形式	非支配株主からの株式取得
④結合後企業の名称	変更ありません。
⑤その他取引の概要に関する事項	追加取得した株式の議決権比率は49.0%であり、当該取引により当社の持株比率は100.0%となります。当該追加取得は、中国流通システム市場のモノづくりと販売拡大の拠点構築を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 645百万円